

令和6年度
県西地域重点事業の概要

県西地域県政総合センター

令和6年3月

- * この資料は、令和6年度に実施される県西地域重点事業等の概要についてとりまとめたものです。
- * この資料は、令和6年2月に記者発表した令和6年度当初予算案資料を用いて作成しています。このため、すべての事業が県西地域での実施を予定しているものではありません。箇所が特定されている事業以外は、予算額等は全県の額が記載されています。
- * 凡 例
①：新規事業（一部①となっているものは、一部分が新規事業です。）

令和6年度 県西地域重点事業一覧

県内経済・産業の活性化	1
脱炭素社会の実現に向けた取組	3
安全で安心してくらせる神奈川の実現	5
子ども・子育てへの支援	7

1 県西地域活性化プロジェクトの主な関連事業

○ 県西地域活性化プロジェクトの推進	9
--------------------	---

(1) 住む

○ 能登半島地震を踏まえた緊急災害対策の実施	10
○ 電気自動車（EV）・燃料電池自動車（FCV）の導入促進	11
○ 再生可能エネルギー等の導入促進	12
○ 中小企業の脱炭素化の取組への支援	13
○ 小田原市立病院と県立足柄上病院の連携協定に基づく支援	15

(2) 働く・楽しむ

○ 農林水産業の活性化	16
○ 鳥獣被害対策の強化	18
○ 水産業施設の整備・強靭化	20
○ 企業誘致などによる産業集積と海外との経済交流の促進	21
・「セレクト神奈川NEXT」等による企業立地の促進	23
○ 魅力ある水産業の実現に向けた取組	24
○ 行ってみたい神奈川の魅力づくり	26
○ スポーツツーリズムの推進	28

(3) 育む・学ぶ

○ 子ども・子育てへの支援	29
○ 当事者目線の障がい福祉の実現	33

(4) つながる

○ NPOへの支援	37
○ かながわシープロジェクトの取組	38

2 かながわグランドデザイン実施計画

「プロジェクトに関連する地域づくりの取組（県西地域圏）地域を支える主な取組」関連事業

(1) 都市基盤

- 交流幹線道路網の整備
 - ・都市計画道路 金子開成和田河原線の整備・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 39
 - ・都市計画道路 穴部国府津線他の整備・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 40
 - ・都市計画道路 城山多古線他の整備・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 41
- 交通安全施設等の整備事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 42
- 真鶴港の再整備・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 43
- 酒匂川流域下水道の整備・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 44

(2) 危機管理

- 河川改修事業（山王川）・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 46
- 砂防事業
 - ・宮沢川砂防事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 47
 - ・火打沢通常砂防事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 49
 - ・新崎川通常砂防事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 50
- 地すべり対策事業（早雲山）・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 51
- 急傾斜地崩壊対策事業（福浦地区）・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 52
- 電線地中化促進事業
 - ・国道255号 電線地中化促進事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 53
 - ・国道1号 電線地中化促進事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 54
 - ・電線地中化促進事業（県道74号 荻窪電線共同溝（荻窪））・・・・・・・・・・ 55
- 海岸高潮対策事業
 - ・小田原海岸（前川地区）海岸高潮対策事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 56
 - ・小田原海岸（小八幡地区）海岸高潮対策事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 57
- 酒匂川の堆積土砂対策の推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 58

(3) その他

- 農道の整備
 - ・広域農道整備事業（小田原湯河原線）・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 59
- 農業用水路の整備
 - ・湛水防事業（鬼柳地区）・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 60
 - ・農業水利施設予防保全事業（文命用水地区）・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 61
- 治山・林道の整備
 - ・治山・林道施設の強靭化・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 62
- 漁港の整備（小田原漁港）
 - ・荒久海岸人工リーフ整備事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 64

3 その他

- 社会教育施設の整備等・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 65

県内経済・産業の活性化

1 目的

中小企業の「稼ぐ力」の安定・強化を図るため、総合的なパッケージによる支援を行うとともに、ロボット産業の更なる成長や企業誘致を促進し、産業競争力を強化する。また、国際園芸博覧会の開催に向けた機運醸成や出展準備を行うとともに、神奈川県らしい都市型水産業の振興を図る。

2 予算額 総額 195億3,228万円
(6年度当初予算額 185億4,558万円、5年度12月補正予算額 9億8,669万円)

3 主な事業内容

区分	主な事業名及び事業概要	6年度当初予算額 (5年度12月補正予算額)
(1)	中小企業支援パッケージによる地域経済の活性化	83億6,456万円 (9億8,669万円)
	ア 生産性向上への支援	
新	① 設備導入による生産性向上への支援 物価高騰や深刻な人手不足など厳しい環境にある中小企業を支援し、「稼ぐ力」の安定・強化を図るため、生産性向上に資する設備導入等に対して補助する。	42億5,062万円
新	② 中小企業等へのデジタル化支援 人手不足が深刻化する小規模事業者の生産性向上や販路拡大を図るため、デジタル化に向けた設備やシステム導入等に対して補助するとともに、専門家の支援を行う。また、中小企業の生成AI等を活用した製品化や事業化に対して支援を行う。	1億3,630万円
一部新	③ 経営安定・生産性向上に必要な資金調達への支援 中小企業制度融資を利用する中小企業者等の負担を軽減するため、「小口零細企業保証資金(ミニ)」の信用保証料に対して新たに補助する。また、公益財団法人神奈川産業振興センターが実施する「小規模企業者等設備貸与事業」に要する資金を貸し付けるなど、経営安定化や生産性向上に必要な金融支援を実施する。	6億5,977万円
	④ 物価高騰の影響に対する資金繰り支援 「原油・原材料高騰等対策特別融資(小口)」の信用保証料補助の拡充を6月まで実施するとともに、「伴走支援型特別融資」の信用保証料補助の拡充を9月まで実施する。	(8億4,615万円)
	⑤ 商店街の活性化・稼ぐ力獲得に向けた支援 商店街の活性化を図るため、専門家を派遣し課題の解決や担い手の育成に資する助言を行うとともに、商店街が自らの魅力を高める取組や商品券発行事業を支援する。	1億4,763万円
	イ 事業承継・創業等への支援	
	⑥ 経営資源引継ぎ・資金調達の支援 第三者への事業承継を考える中小企業者に対して、事業承継に係る費用を補助するとともに、中小企業制度融資を利用する中小企業者等の負担を軽減するため、「事業承継関連融資」・「創業支援融資」の信用保証料に対して補助する。	1億1,639万円
	ウ 労働力不足への支援	
新	⑦ 外国人労働者の受入環境整備 外国人労働者が働きやすい職場環境の整備を促進するため、就業規則の多言語化等に取り組む中小企業に対して奨励金を交付するほか、外国人労働者を対象とする日本語教室を開催する。また、外国人留学生等の採用を検討している企業向けの相談窓口を設置する。	1,475万円
一部新	⑧ 専門人材の確保 DXを活用した経営改善を支援するため、新たに中小企業の従業員に対するリスクリングにより人材育成を推進する。また、神奈川県プロ人材活用センターにおいてデジタルなどの専門的知識・ノウハウを持った人材の採用をサポートする。	1億6,620万円
	⑨ 大型等運転免許取得の促進 「物流の2024年問題」への対応が遅れている貨物運送業界を支援するため、従業員にトラックの運転免許を取得させた中小貨物運送事業者に対して奨励金を交付する。	(8,554万円)
新	⑩ 仕事と育児・介護等を両立できる職場環境整備の促進 ワーク・ライフ・バランスを推進するため、仕事と育児・介護等を両立できる職場環境の整備や、男性の育児休業取得促進に取り組む中小企業に対して奨励金を交付する。	1億7,760万円
新	⑪ 人手不足業種の人材確保支援 企業の人材確保を支援するため、企業の採用力を強化するセミナーや人手不足業種への理解を深めるセミナーを実施し、相互理解が進んだ状態で面接会を開催する。	4,210万円

区分	主な事業名及び事業概要	6年度当初予算額 (5年度12月補正予算額)
	⑫ 物流効率化へ向けた支援 物価高騰により「物流の2024年問題」への対応が遅れている中小企業者で組織する事業協同組合を支援するため、物流効率化に資する設備を導入する経費等に対し、神奈川県中小企業団体中央会を通じて補助する。	(5,500万円)
エ	支援機関を通じた伴走支援	
	⑬ 相談・支援機能の充実 支援機関を通じた伴走支援を充実させるため、中小企業団体中央会、商工会・商工会議所、公益財団法人神奈川産業振興センターが行う中小企業支援施策に対して補助する。	26億5,317万円
(2)	ロボットの社会実装の加速化	14億5,464万円
新	⑭ ドローン開発の支援 特区発ドローンの実用化を促進するため、県内産業が抱える課題の解決に資するドローンの開発・実証を支援する。	5,014万円
新	⑮ ロボット交流拠点の設置 企業間交流とロボットの普及を促進するため、特区内に、ロボット企業や地域の住民等が利用できる交流拠点を設置し、企業向け商談会を開催するとともに、来場者向けにロボットに触れる機会を提供する。	1億円
新	⑯ 介護ロボットの実用化促進 介護施設、在宅介護が抱える課題を解決するため、介護に適したロボットの实証及び効果検証を行う。また、実証結果を分析することで、実用化に向けた改善を行い、介護ロボットの開発を促進する。	2億円
一部新	⑰ 介護生産性向上推進事業費(再掲) 介護施設等への介護ロボットやICTの導入に対して補助するとともに、新たに介護現場の革新、生産性向上に向けた取組方針の検討等を行う会議を開催するほか、ワンストップ型の相談窓口を設置する。	7億2,555万円
	○ その他 ロボット実装促進事業費など22事業	3億7,894万円
(3)	企業誘致などによる産業集積	29億1,542万円
一部新	⑱ 企業立地促進の取組 市場の創出や拡大が見込まれる成長産業の企業等の立地の促進と、高度な産業集積の維持・発展を図るため、現行の企業誘致施策「セレクト神奈川NEXT」を拡充して延長するなど、県内に立地する企業の土地・建物・設備への投資に対して補助する。	19億6,258万円
	○ その他 企業誘致推進等事業費など16事業	9億5,284万円
(4)	農林水産業の活性化	58億4,162万円
一部新	⑲ 国際園芸博覧会への取組 2027年国際園芸博覧会の開催運営等を行う公益社団法人2027年国際園芸博覧会協会に対し会場建設費の補助を行う。また、開催に向けた機運醸成を図り、新たに出展に向けた準備を行う。	3億 411万円
一部新	⑳ 魅力ある水産業の実現に向けた取組 生産性の向上と持続可能性を両立した水産業の構築を図るため、定置網漁業のスマート化、藻場の再生、新魚種に対応できる汎用性の高い栽培漁業施設への再整備等を行う。また、新たに漁業者の所得向上と神奈川らしい都市型水産業の振興を図るため、地域特産品の創出や海業の推進に取り組む。	1億3,592万円
	○ その他 農業の担い手育成事業費など98事業	54億 159万円
合 計		185億4,558万円 (9億8,669万円)

備考 (2)の計14億5,464万円のうち、(4)との重複(3,067万円)を除いた額は14億2,396万円

問合せ先				
【①、②、⑬】	産業労働局中小企業部中小企業支援課	課長	品川	電話 045-210-5550
【③、④、⑥】	産業労働局中小企業部金融課	課長	大居	電話 045-210-5670
【⑤、⑫】	産業労働局中小企業部商業流通課	課長	小板橋	電話 045-210-5600
【⑦、⑩、⑪】	産業労働局労働部雇用労政課	課長	高橋	電話 045-210-5730
【⑧、⑨】	産業労働局労働部産業人材課	課長	田巻	電話 045-210-5700
【⑭～⑯】	産業労働局産業部産業振興課	課長	脇坂	電話 045-210-5630
【⑰】	福祉子どもみらい局福祉部 介護サービス担当	課長	長澤	電話 045-210-4801
【⑱】	産業労働局産業部企業誘致・国際ビジネス課	課長	塚本	電話 045-210-5570
【⑲】	環境農政局農水産部 国際園芸博覧会担当	課長	平本	電話 045-285-0337
【⑳】	環境農政局農水産部水産課	課長	山本	電話 045-210-4530

脱炭素社会の実現に向けた取組

1 目的

2050年脱炭素社会の実現に向けて、2030年度の温室効果ガス排出量を2013年度比で50%削減する中期目標を達成するため、企業や家庭など様々な主体の取組を後押しするとともに、県有施設への太陽光発電の導入など県庁の率先実行の取組を推進する。

2 予算額 153億9,990万円

3 主な事業内容

区分	主な事業名及び事業概要	6年度当初予算額
(1) 産業・業務部門の取組		17億3,058万円
	① 大企業等の脱炭素化の取組の「評価・見える化」 大企業等の脱炭素化を促進するため、各企業の取組を「評価・見える化」する制度の導入に向けて、具体的な評価手法や評価結果に応じた支援策の在り方等について検討を行う。	1,325万円
一部 新	② 中小企業の脱炭素化の取組への支援 中小企業の脱炭素化を促進するため、新たに中小企業の取組状況を3つのステップ（知る・測る・減らす）に区分し、ステップに応じたきめ細かい支援を行う。 ・知る：公益財団法人神奈川産業振興センターが行う相談窓口の設置等に対して補助 ・測る：省エネルギー診断やCO ₂ 排出量管理システム導入に対して支援 ・減らす：省エネルギー設備や自家消費型再生可能エネルギー設備の導入に対して補助等	13億8,101万円
	③ イノベーションの創出に向けた研究開発・新技術の実用化促進 脱炭素化に資する新たな技術等を実用化するため、大学や企業との共同研究開発の推進や大企業の研究所等と中小企業等の連携による研究開発を支援する。また、ベンチャー企業の有する技術やアイデアを活かした新たなサービス等の開発・実証を支援する。	2億3,379万円
	○ その他 VPP形成促進事業費補助など6事業	1億 252万円
(2) 家庭部門の取組		3億 33万円
一部 新	④ 脱炭素の自分事化に向けた普及啓発 県民の脱炭素化に向けた意識を醸成するため、地域でのワークショップや県立高校での脱炭素教育プログラムの実施に加え、新たに「脱炭素アクションフォーラム（仮称）」を開催する。また、脱炭素に資する商品の購入等にポイントを付与する事業を実施する。	9,437万円
	⑤ 家庭の脱炭素化への支援 住宅の省エネ化を促進するため、中小工務店が施工するネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）の新築等に対して補助するとともに、既存住宅の省エネ改修に対して補助する。	2億 596万円
(3) 運輸部門の取組		8億6,640万円
一部 新	⑥ 電気自動車（EV）・燃料電池自動車（FCV）の導入促進 人流・物流のゼロカーボン化を促進するため、EV（バス、トラック、タクシー及びレンタカーに限る）やFCVの導入に対する補助を行う。また、充電・充電環境を整備するため、急速・普通充電設備、水素ステーションの整備に対する補助等を行う。	8億6,640万円
(4) 廃棄物部門・その他ガス・吸収源対策		17億6,739万円
新	⑦ 農業・畜産におけるメタンガス等の発生抑制 水田から発生するメタンガスを削減するため、本県の気候にあった中干し日数などの営農方法の確立に向けた実証試験を行う。また、牛の消化器から発生するメタンガス等を抑制するため、未利用海藻等を飼料として利用する技術の検証等を行う。	4,850万円
	⑧ CO ₂ 吸収源対策（グリーンカーボン）の促進 木造施設の建築時に使用する木材に固定されている炭素量等に対する補助や無花粉スギの中から特に成長に優れた品種を選抜し、県独自のエリートツリーとして開発を行う。	7,542万円
一部 新	⑨ CO ₂ 吸収源対策（ブルーカーボン）の促進 早熟カジメ等を活用し、藻場の再生・整備を行うとともに、県版脱炭素モデル地域に設定した三浦半島エリアにおいて、新たにブルーカーボンの取組について普及啓発を行う。	2,879万円
	○ その他 廃棄物総合対策推進事業費など18事業	16億1,467万円

区分	主な事業名及び事業概要	6年度当初予算額
(5)	横断的な取組	15億 197万円
	ア 水素社会の実現に向けた取組及び地域脱炭素の取組	
一部新	⑩ 水素社会の実現に向けた取組 水素社会の実現に向けて、FCV等の導入や水素ステーションの整備に対する補助を行うとともに、新たに県内陸部における水素利用の拡大に向けた調査等を行う。	2億1,250万円
一部新	⑪ 地域脱炭素の取組 住民等の行動変容を図るため、県版脱炭素モデル地域に設定した三浦半島エリアにおいて、電動モビリティの利用促進や新たにブルーカーボンの取組について普及啓発を行う。	2,997万円
	イ 再生可能エネルギー等の導入促進	
	⑫ 自家消費型再生可能エネルギー導入費補助 事業所への再生可能エネルギー・蓄電池の更なる導入拡大を図るため、自家消費型の再生可能エネルギー・蓄電池の導入に対して補助する。	9億1,375万円
	⑬ 太陽光発電初期費用ゼロ促進事業費補助 住宅への太陽光発電・蓄電池の更なる導入拡大を図るため、初期費用ゼロで住宅に太陽光発電・蓄電池を導入する事業（住宅用0円ソーラー）に対して補助する。	9,200万円
	⑭ 太陽光発電等の共同購入 事業所及び住宅への太陽光発電等の更なる導入拡大を図るため、購入希望者を募り、一括して発注することで市場価格よりも安い費用で購入できる共同購入を実施する。	(※1) - 万円
新	⑮ 「蓄電所」導入可能性の調査 再生可能エネルギーを蓄え有効活用するため、県営電気事業の取組として、「蓄電所」の新規導入に向け、設置場所や概算工事費、採算性等の調査を行う。	2,906万円
	○ その他 ソーラーカーポート設置促進事業費補助など18事業	2億2,468万円
(6)	県庁の率先実行	104億8,991万円
	⑯ 県有施設の照明のLED化 県有施設の照明を2027年度までに原則LED化するため、4年間で重点的に整備を行う。	63億6,725万円
	⑰ 県有施設への太陽光発電等の導入 太陽光発電を設置可能な県有施設において、2030年度までに50%、2040年度までに100%の導入を図るため、事前調査や設計・工事を実施する。	27億8,100万円
	⑱ 県有施設の再生可能エネルギー電力の利用 2030年度までに全県有施設の使用電力を100%再生可能エネルギー化するため、使用電力の約5割を再生可能エネルギー電力により調達する。	(※2) - 万円
	⑲ 公用車の電動車化 代替可能な車両がない場合を除き、公用車を2028年度までに全て電動車化（EV、FCV、PHV、HV）するため、132台を電動車化する。	4億8,266万円
	○ その他 川崎県税事務所新築工事費	8億5,900万円
	合 計	153億9,990万円

備考1 (4)の計17億6,739万円のうち、(5)との重複(1,498万円)を除いた額は17億5,240万円

2 (5)の計15億197万円のうち、(1)～(3)との重複(12億4,171万円)を除いた額は2億6,026万円

※1 協定に基づく予算を伴わない官民連携事業のため、「-万円」としている。

※2 各局の維持運営費に計上しているため、「-万円」としている。

問合せ先

【①、②、⑫、⑭事業所向け共同購入、⑯～⑱】	環境農政局脱炭素戦略本部室	事業者脱炭素担当課長	渡邊	電話 045-210-4053
【③研究開発】	産業労働局産業部産業振興課	課長	脇坂	電話 045-210-5630
【③ベンチャー企業支援】	産業労働局産業部	ベンチャー支援担当課長	井上	電話 045-285-0213
【④～⑥、⑩、⑬、⑰住宅向け共同購入、⑲】	環境農政局脱炭素戦略本部室	脱炭素ライフスタイル担当課長	城田	電話 045-285-0784
【⑦農業】	環境農政局農水産部農地課	課長	篠原	電話 045-210-4460
【⑦畜産業】	環境農政局農水産部畜産課	課長	小菅	電話 045-210-4500
【⑧】	環境農政局緑政部森林再生課	課長	大貫	電話 045-210-4330
【⑨藻場の再生】	環境農政局農水産部水産課	課長	山本	電話 045-210-4530
【⑨普及啓発、⑪】	環境農政局脱炭素戦略本部室	脱炭素企画担当課長	前橋	電話 045-210-4052
【⑮】	企業局利水電気部発電課	課長	田中	電話 045-210-7290

安全で安心してくらせる神奈川の実現

1 目的

安全で安心してくらせる「災害に強いかながわ」を実現するため、地震災害対策推進条例や「神奈川県地震防災戦略」、「神奈川県水防災戦略」等に基づいて災害対策を推進する。

また、地域防犯力の強化や、消費者被害の未然防止と救済、県民と一体となった交通安全運動・対策等を実施することにより、犯罪や事故などのない安全で安心なまちづくりを推進するとともに、犯罪被害者等への支援を充実させる。

2 予算額 1, 516億9, 269万円

3 主な事業内容

区分	主な事業名及び事業概要	6年度当初予算額
(1) 地震災害対策の推進		1,080億7,201万円
ア 地震災害対策の計画的な推進		
① 新たな地震防災戦略の策定 令和5年度から2か年にかけて実施している「地震被害想定調査」の結果をとりまとめるとともに、防災DXなど、重点施策として位置付ける対策やデジタル技術を活用した県民目線に立った普及啓発について検討し、新たな地震防災戦略を策定する。	1億1,282万円	
○ その他 市町村の取組の支援、地震に関する観測・調査研究の推進など16事業	15億4,383万円	
イ 都市の安全性の向上		
② 道路、橋りょう、港湾等の整備による緊急輸送体制の確保等 災害時の緊急物資の輸送や緊急活動の迅速、円滑な実施を図るため、幹線道路ネットワークの体系的な整備や橋りょうの耐震化等を進め、緊急輸送体制を確保する。	287億9,875万円	
○ その他 防災空間の確保、建築物等の安全確保対策など130事業	647億3,970万円	
ウ 災害時応急活動事前対策の充実、復旧・復興対策及び被災者・被災地への支援		
③ 災害時応急体制の整備 迅速・的確な災害応急対策活動を行うため、防災行政通信網等による情報受伝達体制の確保や、ビッグレスキューかながわ等の大規模地震防災訓練等の実施、災害対策本部等の機能強化など、災害対応力の強化に向けた取組を推進する。	34億7,459万円	
④ 能登半島地震を踏まえた緊急災害対策の実施 能登半島地震で孤立地域の発生やライフラインの断絶等が課題となったことから、切迫性が懸念される大規模地震への緊急対策として、災害時の通信手段や電源、シャワー・トイレ等を確保するための県の備蓄を強化するほか、能登半島地震を踏まえた対策を行う市町村に対して補助する。	1億3,593万円	
⑤ 被災者・被災地への支援 東日本大震災による県内避難者を支援するとともに、被災者生活再建支援法が適用されない地域を対象とした県独自支援制度により、被災者の生活再建を支援する。	1億3,247万円	
○ その他 防災知識の普及啓発、避難対策、医療救護対策など53事業	91億3,389万円	
(2) 風水害対策の推進（水防災戦略）		742億 593万円
⑥ 被害軽減の取組を加速させるハード対策 遊水地の整備や流路のボトルネック箇所の鉄道橋架替等に加え、ダム湖や河道における堆積土砂の撤去など、流域治水の観点から重点的に推進すべき事業に取り組むとともに、急傾斜地の崩壊対策については、早期に対策を実施すべき箇所から重点的に整備を行う。	677億1,904万円	
⑦ 災害対応力の充実強化に向けたソフト対策 市町村が行う避難対策、減災対策への支援、住民による適切な避難行動につなげるための迅速・確実な情報受伝達機能や災害対応体制の整備等を推進する。	64億8,688万円	
(3) 犯罪や事故などのない安全で安心なまちづくり		67億1,193万円
ア 犯罪の起きにくい地域社会づくり		
⑧ 防犯カメラの設置支援の充実 安全で安心なまちづくりの実現のため、市町村や自治会・町内会等が行う防犯カメラの新設や機能強化を伴う更新について、市町村に対して補助する。	3,000万円	

区分	主な事業名及び事業概要	6年度当初予算額
⑨	安全・安心まちづくり推進事業費 県民の防犯意識や地域の防犯性を高めるとともに、安全・安心まちづくりに取り組む団体への活動支援等を行うほか、新たに歓楽街における犯罪被害防止に向けた取組を行う。	1,487万円
	⑩ 特殊詐欺被害防止のための普及啓発 幅広い世代の被害防止意識を高めるとともに、若者が特殊詐欺へ加担することを防止するため、啓発動画の放映など、集中的な広報活動を実施するほか、公募により作成した特殊詐欺被害防止を啓発する絵本を小学校の新入生等に配布する。	1,277万円
	⑪ 特殊詐欺被害防止の対策強化 県民や金融機関等の事業者へ電話をかけて、手口等の情報をいち早く伝えて注意喚起を行う「特殊詐欺等被害防止コールセンター」のオペレーターの体制等を強化する。	1億7,854万円
	○ その他 防災人材の育成	232万円
イ 犯罪被害者などへの支援		
⑫	犯罪被害者等見舞金制度の創設 殺人など故意の犯罪行為により、不慮の死を遂げた被害者の遺族及び重傷病を負った被害者、並びに自宅等での犯罪被害により転居を余儀なくされた被害者等に対して、経済的負担の軽減を図るための見舞金を給付する。	5,000万円
⑬	犯罪被害者等に対する日常生活支援 日常生活を送ることが困難になった犯罪被害者等を支援するための家事や育児などの日常生活支援を行う市町村に対して補助する。	85万円
⑭	「かならいん」における証拠採取等の実施体制の整備 かながわ性犯罪・性暴力被害者ワンストップ支援センター「かならいん」を運営するとともに、証拠採取等の対応医療機関の拡充を目指し、性暴力対応看護師（SANE）養成研修の受講支援を行うほか、新たな証拠保管庫の整備等の取組を行う。	7,358万円
⑮	SNSを活用した性犯罪・性暴力被害相談の実施 「かならいん」において、子ども・若者など、より幅広い層からの相談を受け入れやすくするため、従来の電話相談に加え、SNSを活用した相談を実施する。	2,284万円
○	その他 かながわ犯罪被害者サポートステーションの運営など2事業	1,329万円
ウ 消費者被害の未然防止と救済		
⑯	消費者教育等の推進 定期購入や点検商法に関する消費者トラブル等を未然に防止するため、出前講座の開催や啓発ツールの配布等により、消費者教育・啓発を行う。また、障がい者の消費者被害を未然に防止するため、その特性を踏まえた体験型の研修等を新たに実施する。	5,114万円
○	その他 消費生活相談の実施、市町村相談窓口への支援など6事業	2億 734万円
エ 交通事故の防止		
⑰	交通安全施設整備費 道路利用者の交通の安全と円滑な交通環境を確保するため、道路標示の補修や路側式道路標識の更新、信号灯器のLED化など、交通安全施設の整備を推進する。 (令和5年度：50.6億円⇒令和6年度：60.4億円) ・道路標示：令和4年度から7年間重点整備を実施 令和6年度：1,505km（横断歩道、文字・記号） 令和5年度当初比：+371km	60億4,546万円
○	その他 交通安全運動・対策の推進	889万円
(4) 地域の移動を支える交通サービスの確保		3,000万円
⑱	神奈川版ライドシェアの推進 県内の一部の地域や時間帯で生じているタクシー不足に対応する「神奈川版ライドシェア」の実現に向け、三浦市でアプリを活用した実証実験を実施する。	3,000万円
合 計		1,516億9,269万円

備考 (2)の計742億593万円のうち、(1)及び(3)との重複(373億2,719万円)を除いた額は368億7,873万円

問合せ先			
【①～⑦】	くらし安全防災局防災部危機管理防災課	課長 能戸	電話 045-210-3420
【⑧～⑩】	くらし安全防災局くらし安全部		
	くらし安全交通課	課長 本田	電話 045-210-3550
【⑪】	警察本部生活安全部生活総務課	課長代理 滝沢	電話 045-211-1212(内線3020)
【⑫～⑮】	くらし安全防災局くらし安全部		
	犯罪被害者支援担当課	課長 小森	電話 045-312-1121(内線3430)
【⑯】	くらし安全防災局くらし安全部消費生活課	課長 南川	電話 045-312-1121(内線2620)
【⑰】	警察本部交通部交通規制課	課長代理 馬場	電話 045-211-1212(内線5161)
【⑱】	県土整備局都市部交通企画課	課長 神永	電話 045-210-6180

子ども・子育てへの支援

1 目的

全ての子どもが健やかに成長し、県民が安心して子どもを生み、育てることができる社会を実現するため、結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援に取り組むとともに、あたたかいコミュニティの創出や、社会全体で子ども・子育てを応援する機運醸成を行う。

また、支援を必要とする子ども・家庭への取組として、母子家庭等の経済的自立やケアリーパーへの支援を推進する。

2 予算額 1,806億9,596万円

3 主な事業内容

区分	主な事業名及び事業概要	6年度当初予算額
(1)	子ども・子育て支援の更なる充実	1,014億1,006万円
	ア 結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援	
新	① 妊娠・出産支援の強化 市町村と連携して先進医療に指定されている不妊治療費を助成するとともに、若い男女が、妊娠・出産を含む将来のライフプランを考えて、日々の生活や健康に向き合うプレコンセプションケアを推進する。	3億6,263万円
一部新	② 小児・ひとり親家庭等への医療費助成 小児・ひとり親家庭等の医療費助成を実施する市町村に対して補助する。 ※政令市・中核市への補助格差を解消	93億6,068万円
一部新	③ 「手ぶらで保育」の推進 保護者及び保育士双方の負担を軽減するため、乳幼児の使用済み紙おむつの処分に加えて、新たにお昼寝用コット（簡易ベッド）、おむつ保管庫などの物品等を整備する保育所等を支援する市町村に対して補助する。	3億3,224万円
新	④ 交流・相談できる場の創出 子育て世帯の孤独・孤立を防ぐため、未就学児を持つ保護者やその子どもが交流・相談できる場としての、地域開放等を行う私立幼稚園等に対して補助する。	6,000万円
一部新	⑤ 放課後児童クラブ施設整備等に対する支援の拡充 放課後児童クラブの整備を促進するため、新たに国が定める補助基準額を超える市町村負担や事業者負担に対して補助する。	1億5,142万円
新	⑥ ひとり親家庭放課後児童クラブ利用料支援事業費補助 ひとり親家庭の負担を軽減するため、ひとり親家庭の子どもが利用する放課後児童クラブの利用料の減免（補助）を行う市町村に対して補助する。	1億1,655万円
一部新	⑦ 私立高等学校等生徒学費補助の拡充 私立高校等に通う家庭の経済的負担を軽減するため、年収約700万円未満の世帯までの授業料及び住民税非課税世帯までの入学金の実質無償化を継続する。多子世帯については、授業料実質無償化の対象を年収約910万円未満まで拡大するとともに、年齢要件を緩和する。	43億9,425万円
新	⑧ 私立学校における防犯対策の強化 私立学校に通う子どもたちの安全を確保するため、防犯対策として施設整備を行う私立学校に対して補助する。	1億円
新	⑨ 仕事と育児等を両立できる職場環境整備の促進 ワーク・ライフ・バランスを推進するため、仕事と育児や不妊治療等を両立できる職場環境の整備や、男性の育児休業取得促進に取り組む中小企業に対して奨励金を交付する。	8,160万円
	イ あたたかいコミュニティの創出	
一部新	⑩ かながわ子育てパーソナルサポートの機能強化 かながわ子育てパーソナルサポートへチャットボットを導入するとともに、子育て支援アプリとの連携を行う。また、本サービスを通して市町村の各種申請手続きが可能となるよう、市町村が行うシステム構築に対して補助する。	1億2,930万円
一部新	⑪ フリースクール等との連携の強化 不登校やひきこもりの子どもの社会的自立を支援するため、新たにメタバースによる学びの場や居場所を提供するなど、フリースクール等との連携を強化する。	2,762万円

区分	主な事業名及び事業概要	6年度当初予算額
新	⑫ 子ども・子育てに係る市町村提案事業に対する支援 市町村ごとの地域特性や人口規模等で様々な異なる課題を解決するため、市町村が提案する事業に対して補助する。	5,009万円
ウ 社会全体で、子ども・子育てを応援する機運醸成		
一部新	⑬ 子どもの意見反映 こども基本法に基づき、県の施策に広く子どもの意見を反映するため、対面やインターネット掲示板などの手法で多様な子どもたちの声を聴く機会を創出するとともに、集まった課題認識を基に、子ども目線による事業提案を受け、採択した事業を実施する。	2,554万円
新	⑭ 子育て世帯文化芸術体験促進事業費 子育て世帯が気軽に文化芸術を鑑賞・体験できるようにするため、鑑賞機会や親子で楽しめるプログラムの充実を図る。	600万円
○ その他 県独自地域限定保育士試験事業費など98事業		862億1,211万円
(2) 支援を必要とする子ども・家庭への取組		1,699億5,907万円
ア 子どもの貧困対策		
一部新	⑮ 高等職業訓練促進給付金等支給費 母子家庭等の経済的自立を促進するため、資格取得を目指し養成機関等で修学するひとり親に対し給付金を支給するとともに、人手不足が顕著な看護師、介護福祉士、保育士を確保するため、これらの資格取得を目指す場合、新たに県独自の給付金を上乘せする。	8,488万円
イ 児童虐待等社会的養護を必要とする子どもへの対応		
一部新	⑯ 子どもの権利擁護の推進 児童養護施設等に入所中の子どもたちが自ら意見表明できる機会を確保するため、意見表明等支援員の派遣や関係機関との連携等、子どもの意見表明を支援するためのセンターを新たに設置する。	3,050万円
一部新	⑰ ケアラー等への支援 ケアラー等への支援を行うため、大学等への初年度納付金及び入学後1年間の生活費用を給付する。また、一旦は自立したケアラーが離職等により再スタートが必要になった場合に、一人ひとりに応じた次なる自立に導いた出身施設等に対して補助する。	1億6,498万円
ウ SNSを活用した相談の実施		
一部新	⑱ SNSを活用した相談事業費 児童虐待、子どもの貧困、DV、ひきこもり、子ども・若者の悩み、いじめ、妊娠、いのちの相談、ケアラー、医療的ケア児に加え、新たに女性、性的マイノリティについて、SNSを活用した相談を実施する。	3億6,446万円
○ その他 児童保護措置費など176事業		1,693億1,422万円
合 計		1,806億9,596万円

備考 (2)の計1,699億5,907万円のうち、(1)との重複(906億7,318万円)を除いた額は792億8,589万円

<私立高等学校等生徒学費補助の拡充> (7)

令和5年度まで	令和6年度から拡充
○ 年収約700万円(多子世帯は約800万円)未満世帯を対象に授業料を実質無償化。 ※多子世帯:15歳以上23歳未満の扶養している子ども(中学生を除く)が3人以上いる世帯	○ 年収約700万円(多子世帯は約910万円)未満世帯を対象に授業料を実質無償化<年収上限引上げ>。 ※多子世帯:23歳未満の扶養している子どもが3人以上いる世帯<年齢要件緩和>

問合せ先

【①】	健康医療局保健医療部健康増進課	課長 渡邊	電話 045-210-4770
【②、⑮～⑰】	福祉子どもみらい局子どもみらい部子ども家庭課	課長 白井	電話 045-210-4650
【③、⑤、⑥、⑩、⑫、⑬】	福祉子どもみらい局子どもみらい部次世代育成課	課長 深石	電話 045-210-4660
【④、⑦、⑧】	福祉子どもみらい局子どもみらい部私学振興課	課長 山田	電話 045-210-3760
【⑨】	産業労働局労働部雇用労政課	課長 高橋	電話 045-210-5730
【⑪】	教育局支援部子ども教育支援課	課長 長田	電話 045-210-8212
【⑭】	国際文化観光局文化課	課長 高橋	電話 045-210-3800
【⑱妊娠、いのちの相談】	健康医療局総務室	企画調整担当課長 赤池	電話 045-210-4612
【⑱いじめ】	教育局支援部学校支援課	課長 大河原	電話 045-210-8210
【⑱上記以外】	福祉子どもみらい局総務室	企画調整担当課長 中島	電話 045-210-3620